



2020年8月12日

各 位

会社名 アディッシュ株式会社
代表者名 代表取締役 江戸浩樹
(コード番号: 7093 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 松田光希
(TEL. 03-6869-3777)

2020年12月期第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

2020年3月26日に公表しました2020年12月期第2四半期累計期間(連結)の業績予想と本日公表の実績に差異が生じたので下記の通りお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、2020年3月26日に公表しました2020年12月期通期業績予想(連結)を下記の通り修正することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2020年12月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績の差異

①差異の内容(2020年1月1日~2020年6月30日)

(単位:百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	1,542	80	73	41	円 銭 26.56
今回実績(B)	1,373	18	13	5	3.70
増減額(B-A)	△169	△62	△60	△36	-
増減率(%)	△11.0%	△77.5%	△82.2%	△87.8%	-
(参考)前期第2四半期実績 (2019年12月期第2四半期)	-	-	-	-	-

※当社は、2019年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の数値については記載しておりません。

②差異の理由

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛要請の影響により、一部取引先において対応件数の大幅な減少が発生し、また当第2四半期連結累計期間に対応開始予定であった案件が複数延期、中止となった結果、売上高が前回発表予想に比べ169百万円(△11.0%)下回る結果となりました。主要サービス別売上高につきましては、ソーシャルアプリサポートにおいて784百万円、インターネットモニタリングにおいて530百万円を見込んでおりましたが、それぞれ622百万円(△20.7%)、501百万円(△5.5%)の結果となりました。

営業費用につきましては、売上高の大幅な未達の影響を受け新規の人材採用を抑制したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上原価に占める労務費及び販売費及び一般管理費に占める人件費の合計額は、当初見込みの1,047百万円に対し949百万円となりました。このうち、売上原価に占める労務費は当初見込みの803百万円に対し698百万円、販売費及び一般管理費に占める人件費は当初見込みの244百万円に対し250百万円となりました。また、人員計画につきましては、当第2四半期連結累計期間において約60人の増員を予定しておりましたが、人材採用の抑制の結果、前事業年度末日と比べ約5人の増員となりました。

加えて、研究開発及び新規事業開発に対する積極的投資を継続した結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前回発表予想を下回る結果となりました。

2. 2020年12月期 通期連結業績予想の修正（2020年1月1日～2020年12月31日）

①修正の内容

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	3,147	187	180	108	67.03
今回修正予想 (B)	2,800	51	50	35	20.85
増減額 (B - A)	△347	△136	△130	△73	-
増減率 (%)	△11.0%	△72.7%	△72.2%	△67.6%	-
(参考) 前期実績 (2019年12月期)	2,501	130	135	92	64.27

②修正の理由

2020年12月期の連結業績予想につきましては、5月14日時点において、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、また学校等の再開時期が定かではなく、その影響について合理的に予測することが困難な状況であることから、新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでいない連結業績予想数値のまま修正を行わず、据え置きとしておりました。

5月25日をもって日本国内における緊急事態宣言は解除され、経済活動は徐々に再開しておりますが、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の第2波への警戒が高まっており、外出自粛要請の長期化が予測されております。外出自粛要請の終了時期及び新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であることから、修正後の2020年12月期連結業績予想においては、2020年12月末日まで引き続き外出自粛を要する社会情勢が続くものと仮定しております。当社では、外出自粛に対応したオンライン商談の推奨やオンラインでのウェビナー開催等の施策を既に実施しておりますが、一定数存在する対面での商談による新規商談機会の減少や既存取引先からの追加受注機会の減少が発生するものと見込んでおります。また、国内経済の見通しの不透明さから、企業における外注費の抑制や見直しの動きが加速しており、短期的に取引の解約や縮小等の影響が発生するものと予想しております。

市場環境においては、当社グループの提供するカスタマーリレーション事業の主要顧客産業であるゲームアプリ市場やソーシャルメディア市場が外出自粛による巣ごもり消費により盛り上がりを見せている一方で、外出自粛の影響を受け国内小売市場、イベント市場等が落ち込んでおり、一部取引先の売上が減少傾向にありま

す。一方で、当社グループの注力産業であるシェアリングエコノミー市場や FinTech 市場においては需要が拡大しており、売上は増加傾向にあります。

上記の社会情勢、市場環境および足元の業績推移をふまえ、当期の連結業績予想につきましては、以下に記載の下期6ヶ月分の仮定条件に基づく影響額を試算し、当初の業績予想に対し上期は実績を反映、下期は当該影響額を加味する方法で算出いたしました。

(1) 売上高

下期6ヶ月において月額約30百万円、通期347百万円の減少が発生すると見込んでおります。これにより、2020年12月期の売上高は2,800百万円（前年同期比12.0%増）、主要サービス別売上高につきましては、ソーシャルアプリサポートにおいて1,302百万円（前年同期比10.9%増）、インターネットモニタリングにおいて1,024百万円（前年同期比12.4%増）となる見込みです。

(2) 営業費用

下期6ヶ月の売上高減少に伴う売上原価の減少に加え、各サービスにおける外注費の見直し等の経費削減を実施し、通期211百万円を削減する予定です。人員計画につきましては、当事業年度において約90人の増員を予定しておりましたが、約30人の増員といたしました。これにより、売上原価に占める労務費は当初見込みの1,660百万円に対して1,405百万円、販売費及び一般管理費に占める人件費は当初見込みの511百万円に対し532百万円となる見込みです。なお、中長期的な競争力及び成長性確保の観点より、効率化や自動化への研究開発費及び新規事業開発は継続して積極投資することとしております。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上